

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	50	実施計画番号	97	
事務事業名	農畜産物等加工施設整備		事業開始年度	22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業			
背景や経緯等	本市は、豊富な農畜産物等に恵まれる一方、加工、販売への取り組みが弱く、産品への付加価値を高めることの必要性を認識している。			
事務事業の目的	本市で生産される安全・安心で良質な農畜産物等を原料として、農商工連携を活用した加工品開発を進め、加工施設整備による地域の活性化と新たな雇用の確保を図る。			
実施状況	農産物等の加工振興のため、加工施設整備や機械導入等の事業者に助成した。			

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	120	120	120
	人件費(千円)	4,320	4,320	4,320
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		9,813	3,783	6,000
うち一般財源		9,813	3,783	6,000
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		施設整備、機械導入に対する助成			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	施設整備、機械導入に対する助成金の額		千円	9,813	3,783	6,000
	活動指標名②		補助事業活用事業者			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
施設整備、機械導入に対する補助事業者		件	8	6	3	
成果指標	成果指標名①		事業計画販売目標額・実績額			
	計算式等		単位	24年度	25年度	26年度
	H23.24支援対象商品の次年度販売実績		万円	目標値	61,477	20,186
			実績値	71,868	19,643	
			達成度(%)	117%	97%	
	販売実績					
	計算式等		単位	24年度	25年度	26年度
支援商品の販売額前年比10%アップ		千円	目標値		16,400	
		実績値		14,894		
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	50
計画No	97

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     新たな商品開発、製造拡大のためには事業者にとって加工施設整備は必要不可欠であり、ニーズは高いが、商品が売れるためには販路拡大などのマーケティング活動や商品開発に係る分野(ソフト事業)の拡充が必要である。                 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	新たな商品開発、製造拡大のためには事業者にとって加工施設整備は必要不可欠であり、ニーズは高いが、商品が売れるためには販路拡大などのマーケティング活動や商品開発に係る分野(ソフト事業)の拡充が必要である。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
新たな商品開発、製造拡大のためには事業者にとって加工施設整備は必要不可欠であり、ニーズは高いが、商品が売れるためには販路拡大などのマーケティング活動や商品開発に係る分野(ソフト事業)の拡充が必要である。										
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     予算は必要額で有効に活用されている。補助事業の利用者は順調に推移している一方で、売れる商品づくりのための方策が必要である。                 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	予算は必要額で有効に活用されている。補助事業の利用者は順調に推移している一方で、売れる商品づくりのための方策が必要である。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	予算は必要額で有効に活用されている。補助事業の利用者は順調に推移している一方で、売れる商品づくりのための方策が必要である。									
④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     効率的な事務事業に努めており、コスト削減の必要がない。                 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	効率的な事務事業に努めており、コスト削減の必要がない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	効率的な事務事業に努めており、コスト削減の必要がない。									
⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     審査基準を明確にし、補助率を設定して偏りのない事業としている。                 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	審査基準を明確にし、補助率を設定して偏りのない事業としている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
審査基準を明確にし、補助率を設定して偏りのない事業としている。										
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

<b>方向性の理由</b> 専門家等のアドバイスを導入するなどさらに充実させて継続する必要がある。
<b>今後の具体的な取組方策と狙う効果</b> 農林水産事業者の所得向上のため、6次産業化及び農商工連携等の取組みを促進させるほか、アドバイザーを活用して、これらに取組む人材の掘り起こしや商品開発などの支援を行う。